

平成 26 年 6 月 25 日

古賀市議会  
議長 奴間 健司 様

文教厚生常任委員会  
委員長 芝尾 郁恵

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、委員会条例第 110 条の規定により報告します。

### 記

**26 年請願 1 「少人数学級の推進」、「義務教育費国庫負担制度の充実」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願**

#### 【請願者】

古賀市小竹 843-1  
古賀市立古賀西小学校教諭

田中 恵子

#### 【紹介議員】

田中 英輔  
前野 早月

#### 【請願の趣旨】

国の責務でもある教育条件整備のために、以下の点について意見書を政府及び国会に対して提出してほしい。

1. 少人数学級を推進すること。まずは、小学校 3 年生以上の 35 人以下学級を早期に実現すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の充実を図ること。

#### 【審査内容】

明らかになった事項は次のとおり

1. 定数改善計画では、平成 25 年度から 5 年間で、中学 3 年生までの 35 人以下学級

の実現を打ち出し、概算要求したが、小学校3年生以上の35人以下学級は今後の検討課題となった。

2. いじめ、不登校、家庭の問題など課題も多様化、教師が子どもたちに目が行き届き、子どもと向き合う時間の確保が急務。
3. 教職員の病気による休職者が平成14年度は5,300人だったが、平成24年度は8,300人と増加、特に精神疾患による休職者が全体の約6割の4,900人。生徒指導の複雑化など多忙化も影響しているのでは。
4. 家庭を取り巻く経済状況は厳しく、日本の子どもの貧困率は14.9%、就学援助の利用も年々増加し、平成22年度は、155万人、15.3%と過去最高となった。古賀市の就学援助費も平成26年度予算で4,600万円と年々増加。家庭の経済格差が教育格差をもたらすことのないよう教育を受ける権利の保障が重要。国が義務教育を保障することは先進地の主流。
5. 古賀市では、約1億1,700万円をかけ、市独自の人的配置に取り組んでいるが、国の施策として財源が保障されると、市の財政に左右されることなく安定的・継続的に保証される。

## 【意見】

(賛成意見)

子どもの教育は、将来への投資。日本では、少子化や子どもたちの健全育成など、多くの課題が指摘されてきたにもかかわらず、教育に係る人や経費の充実がおこなわれている。教育現場ではいじめや障がいがある児童の増加など、配慮がより必要とされるが、それに的確に対応する教員の人数も圧倒的に不足している。国は責任をもって子どもたちの健全育成、学力に対して国費を投入すべき。よって賛成。

## 【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり採択すべきものと決定した。